

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	1 - 2	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)						
					財政健全化等	×	歳入総額	1,953,957			2,063,027	実質収支比率			10.3	9.0				
市町村名	王滝村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	1,842,127	1,961,511	経常収支比率	80.0	80.5	(82.3)	(83.6)						
					首都	×	歳入歳出差引	111,830	101,516	(※1)										
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	0	3,996	標準財政規模	1,082,592	1,089,589								
						×	実質収支	111,830	97,520	財政力指数	0.22	0.21								
人口	平成27年国調(人)	839	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	14,310	20,337	公債費負担比率	13.8	12.6								
	平成22年国調(人)	965			過疎	○	積立金	121,682	168,244	健全化判断比率										
	増減率(%)	-13.1			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-								
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	737	第1次	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	129,360	252,045	連結実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	723		49	56	指数表選定	○	実質単年度収支	6,632	-63,464	実質公債費比率	6.7	6.1							
	平31.01.01(人)	761	第2次					基準財政収入額	222,554	224,274	資金不足比率(※4)									
	うち日本人(人)	747		11.2	11.6			基準財政需要額	995,723	990,421										
	増減率(%)	-3.2		15.3	15.7			標準税収入額等	278,773	281,305										
	うち日本人(%)	-3.2	第3次	323	352			経常経費充当一般財源等	911,171	921,685										
				73.6	72.7			歳入一般財源等	1,498,566	1,616,993										
面積(km <sup>2</sup> )	310.82																			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	3																			
世帯数(世帯)	398																			
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,242,039	2,167,823									
	市区町村長	1	5,832		一般職員	38	116,242	3,059	うち公的資金	1,571,049	1,439,709									
	副市区町村長	1	5,290		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-									
	教育長	1	5,107		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	2,312		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	20,475	20,475									
	議会副議長	1	1,586		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,337,044	1,344,722									
	議会議員	4	1,353		合計	38	116,242	3,059	減債基金	371	371									
					ラスパイレシ指数				92.0	その他特定目的基金	297,918	298,444								
	一般会計等の一覧																			
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
(1) 一般会計		(2) 特別会計国民健康保険(事業勘定)	(3) 特別会計国民健康保険診療施設費	(4) 特別会計後期高齢者医療費事業	(5) 公営企業観光施設事業会計	(6) 特別会計村営水道事業費	(7) 特別会計おんたけ高原簡易水道事業費	(8) 特別会計農業集落排水事業費	(9) 特別会計簡易排水事業費	(10) 特別会計宅地造成分譲事業費	(11) 木曾広域連合	(12) (一般会計)	(13) (一般会計(下水道))	(14) (介護保険特別会計)	(15) 長野県市町村自治振興組合	(16) 長野県後期高齢者医療広域連合	(17) (一般会計)	(18) (後期高齢者医療事業会計)	(19) 長野県市町村総合事務組合	(20) (一般会計)

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	244,421	12.5	244,421	22.1	普通税	244,112	99.9	31,787
地方譲与税	40,458	2.1	40,458	3.7	法定普通税	244,112	99.9	31,787
利子割交付金	77	0.0	77	0.0	市町村民税	37,873	15.5	226
配当割交付金	345	0.0	345	0.0	個人均等割	1,960	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	197	0.0	197	0.0	所得割	29,405	12.0	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	5,367	2.2	-
地方消費税交付金	16,823	0.9	16,823	1.5	法人税割	1,141	0.5	226
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	202,019	82.7	31,561
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	165,158	67.6	31,561
自動車取得税交付金	5,351	0.3	5,351	0.5	軽自動車税	2,688	1.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,532	0.6	-
自動車税環境性能割交付金	1,298	0.1	1,298	0.1	釧路税	-	-	-
地方特例交付金等	1,689	0.1	1,689	0.2	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	80	0.0	80	0.0	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	688	0.0	688	0.1	目的税	309	0.1	-
軽自動車税減収補填特例交付金	23	0.0	23	0.0	法定目的税	309	0.1	-
子ども・子育て支援臨時交付金	898	0.0	898	0.1	入湯税	309	0.1	-
地方交付税	870,335	44.5	772,292	69.7	事業所税	-	-	-
普通交付税	772,292	39.5	772,292	69.7	都市計画税	-	-	-
特別交付税	98,043	5.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	1,180,994	60.4	1,082,951	97.8	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	244,421	100.0	31,787
分担金・負担金	330	0.0	-	-				
使用料	4,459	0.2	1,666	0.2				
手数料	590	0.0	-	-				
国庫支出金	71,339	3.7	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	29,941	1.5	-	-				
都道府県支出金	59,522	3.0	-	-				
財産収入	29,941	1.5	22,629	2.0				
寄附金	10,569	0.5	-	-				
繰入金	148,150	7.6	-	-				
繰越金	101,516	5.2	-	-				
諸収入	74,947	3.8	4	0.0				
地方債	271,600	13.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	31,500	1.6	-	-				
歳入合計	1,953,957	100.0	1,107,250	100.0				

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	29,089	1.6	-	-	29,089
総務費	430,303	23.4	5,077	-	410,083
民生費	219,811	11.9	8,564	-	166,146
衛生費	99,217	5.4	-	-	77,455
労働費	2,397	0.1	-	-	397
農林水産業費	60,759	3.3	14,857	-	43,683
商工費	257,596	14.0	9,729	-	216,490
土木費	136,620	7.4	98,252	-	86,600
消防費	286,092	15.5	218,345	-	63,530
教育費	105,088	5.7	3,802	-	83,528
災害復旧費	8,289	0.4	-	-	2,869
公債費	206,866	11.2	-	-	206,866
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	1,842,127	100.0	358,626	-	1,386,736

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	607,621	33.0	576,709	564,306	49.6
人件費	358,196	19.4	353,684	341,854	30.0
うち職員給	216,281	11.7	212,536	-	-
扶助費	42,559	2.3	16,159	15,586	1.4
公債費	206,866	11.2	206,866	206,866	18.2
元利償還金	206,866	11.2	206,866	206,866	18.2
内 うち元金	197,384	10.7	197,384	197,384	17.3
訳 うち利子	9,482	0.5	9,482	9,482	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	867,591	47.1	731,595	346,865	30.5
物件費	241,067	13.1	201,219	130,600	11.5
維持補修費	7,950	0.4	7,875	7,875	0.7
補助費等	386,625	21.0	347,175	157,905	13.9
うち一部事務組合負担金	93,514	5.1	91,521	84,733	7.4
繰出金	76,613	4.2	50,952	50,485	4.4
積立金	139,946	7.6	124,374	-	-
投資・出資金・貸付金	15,390	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	366,915	19.9	78,432	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	358,626	19.5	75,563	-	-
うち補助	88,308	4.8	2,941	-	-
うち単独	270,318	14.7	72,622	-	-
災害復旧事業費	8,289	0.4	2,869	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,842,127	100.0	1,386,736	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-17.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-31.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-26.

公債費負担の状況

Table with 6 columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sub-sections for 実質公債費比率 and 将来負担の状況.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-59.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

Summary table with 4 columns: 健全化判断比率, 令和元年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows for 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

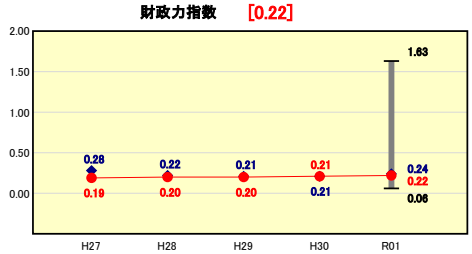
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	737人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	723人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	310.82km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	1,953,957千円	将来負担比率	-%
歳出総額	1,842,127千円		
実質収支	111,830千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	1,082,592千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
地方債現在高	2,242,039千円		



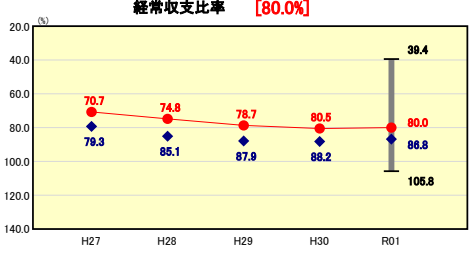
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



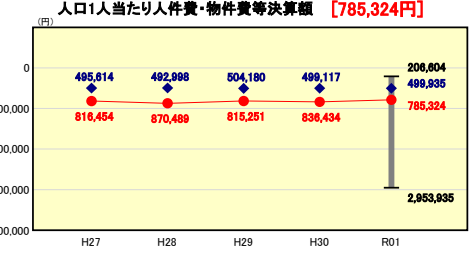
**財政力指数の分析欄**  
 人口減少や村内に産業が少ないことから財政基盤が弱く、財政力指数は類似団体平均をやや下回っている。  
 今後は歳出の見直しと行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。また、DMOとの連携、地域おこし協力隊の活用を進めながら、地域資源を活かした新たな事業展開について模索している。

#### 財政構造の弾力性



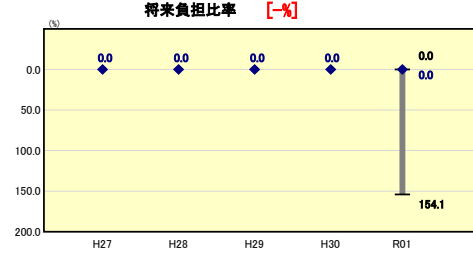
**経常収支比率の分析欄**  
 令和元年度決算では、類似団体平均を下回っているものの、80%となっている。経常一般財源である普通交付税の減少が、H27以降数値が増加傾向にある要因と考えられる。  
 今後は70%台に低下できるよう、歳出面の見直しにより経常経費の削減に努めたい。

#### 人件費・物件費等の状況



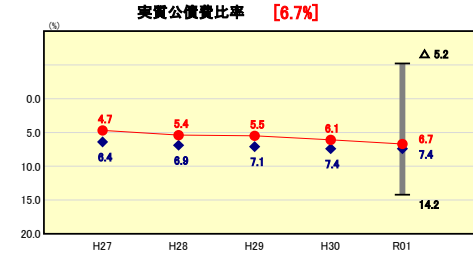
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費は、平成16年度までスキー場を直営により運営してきたため類似団体と比較すると職員数は多く、人口も少ないため高めとなっている。  
 物件費は、財務や収納など人口規模に比例しないシステムにかかる費用等で割高となっている。  
 職員数や業務の見直しにより、経費の削減に努める。

#### 将来負担の状況



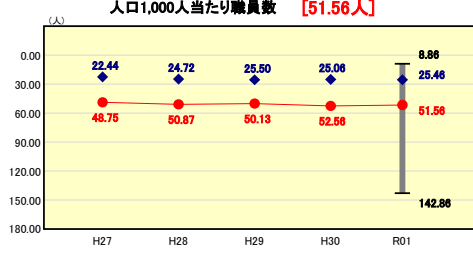
**将来負担比率の分析欄**  
 令和元年度決算では、地方債残高増により将来負担額が前年度より増加したものの、充当可能財等が将来負担額を上回っているため、「数値なし」となっている。  
 今後は、地方交付税や基金残高の減少及び大型事業による借入額増加により比率の上昇が予想されるため、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況



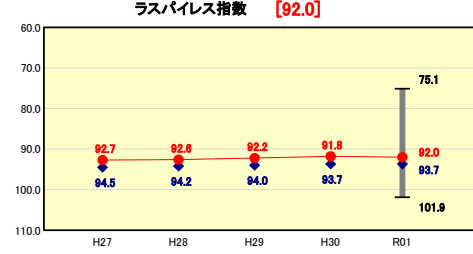
**実質公債費比率の分析欄**  
 平成28年度以降は木曾広域連合の大型事業(新ごみ処理施設建設、ケーブルテレビ光化)、村営住宅建設、道路改良事業に過疎債を充当したため借入額が償還額を上回り、比率は増加に転じている。  
 今後は、防災無線デジタル化事業、御嶽山安全対策事業等の大型事業が控えており、過疎債や緊防債に頼らざるを得ない状況のため、比率が上昇する見込である。財政シミュレーションを精査し、健全な財政運営に努める。

#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 平成16年度までスキー場を直営で営業してきたため、職員数は過去から多い状況である。過去の財政状況等の事情により一時的に職員採用を抑制したため、年齢バランスが悪く職員構成に無理が生じてきている。  
 今後、毎年退職者が見込まれるため、新規採用を継続しつつ適正な職員数管理を行っていく。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 人件費は、過去において平成18年度25%、平成19~20年度20%、平成21年度10%、平成22年度4~6%と人件費削減を行ってきた。平成24年度は国家公務員の給与削減と同程度の削減を行わなかったため100を越えたが、現在は下回っている。現状の水準を維持していく。

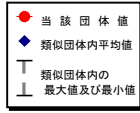
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

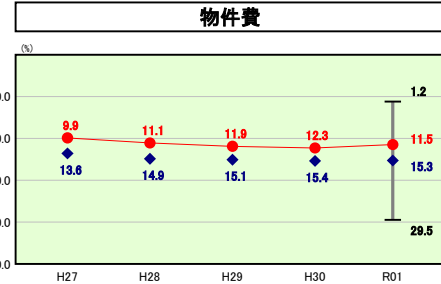
長野県王滝村

## 経常収支比率の分析

人口	737	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	723	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	310.82	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	1,953,957	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	1,842,127	千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2	
実質収支	111,830	千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2	
標準財政規模	1,082,592	千円			
地方債現在高	2,242,039	千円			



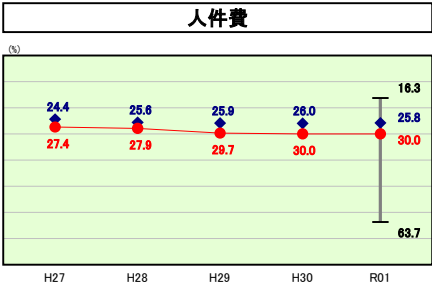
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 12/84 全国平均 15.0 長野県平均 14.1

**物件費の分析欄**

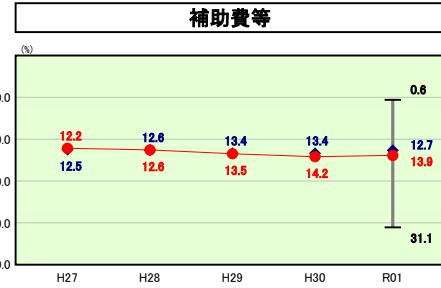
類似団体平均と比較すると、物件費に係る比率は低い水準値で推移している。従来から除雪作業を直営で行っていることが主な要因と考えられる。  
 ただ、業務の電算化による保守点検や機器使用料等の経費、公共施設・公用車・除雪車の維持管理に係る経費が増加傾向にあるため、業務の精査を行い、経費抑制に努める。



類似団体内順位 39/84 全国平均 25.6 長野県平均 21.5

**人件費の分析欄**

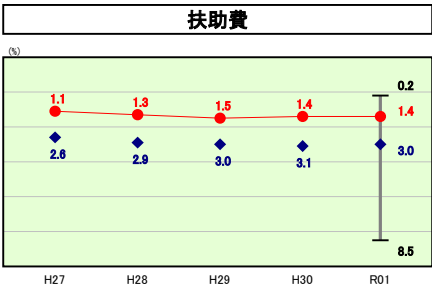
類似団体平均と比較すると、人件費に係る比率は高い水準で推移している。平成16年度までスキー場を直営で営業してきたため、職員数が多いことが要因と考えられる。  
 適正な職員数管理と業務の効率化を行い、類似団体と同程度になるよう、人件費の抑制を図りたい。



類似団体内順位 38/84 全国平均 10.3 長野県平均 14.7

**補助費等の分析欄**

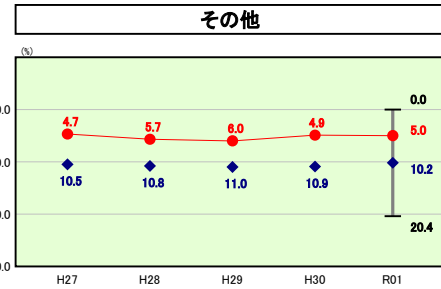
類似団体平均と比較すると、補助費等に係る比率は平成25年度まで下回っていたが、平成26年度以降は均衡からやや上回っている。  
 木曾広域連合分担金・負担金等の一部事務組合にかかるものが約50%を占めていることから、内容を十分精査し、抑制に努める。村単独の補助金交付金については、事業内容を定期的に検証し、見直しを図っていく。



類似団体内順位 12/84 全国平均 13.1 長野県平均 8.0

**扶助費の分析欄**

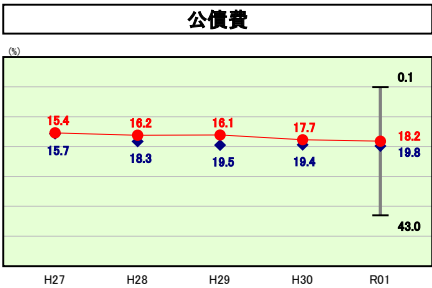
類似団体平均と比較すると、扶助費に係る比率は低い水準で推移している。現在の水準維持に努める。



類似団体内順位 10/84 全国平均 13.1 長野県平均 12.3

**その他の分析欄**

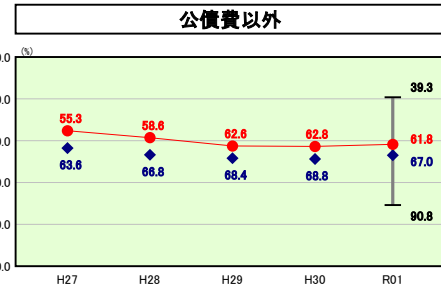
類似団体平均と比較すると、その他に係る比率は低い水準で推移している。  
 令和元年度で微増に転じたのは、上下水道事業への繰出金の増が主な要因と考えられる。施設管理における経費節減等により健全な経営を図り、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 31/84 全国平均 16.5 長野県平均 16.4

**公債費の分析欄**

類似団体平均と比較して、公債費に係る比率は低い水準で推移している。公債費は臨時財政対策債と過疎債で8割を占めている。過疎債の元金据置き期間等が終了していきいているため、元金償還額は増加している。  
 さらに今後大型事業が予定されるため、公債費の増加が見込まれる。そのため、財政シミュレーションを精査し、健全な財政運営を図る。



類似団体内順位 11/84 全国平均 77.1 長野県平均 70.6

**公債費以外の分析欄**

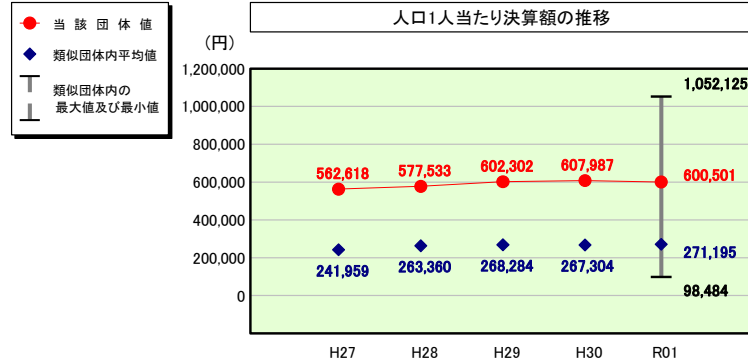
類似団体平均と比較すると、公債費以外に係る比率は低い水準で推移している。  
 ただ、平成28年度から増加傾向になっている。人件費、物件費、補助費等、繰出金について、経常経費の見直しを行い、経費抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

長野県王滝村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

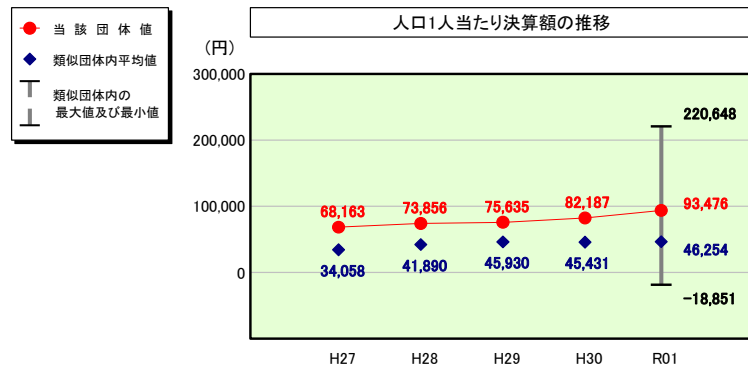
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	358,196	486,019	218,185	122.8
賃金 (物件費)	49,301	66,894	27,381	144.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	43,129	58,520	25,697	127.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	4,359	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	20,372	27,642	8,999	207.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	6,052	-
▲退職金	▲ 28,429	▲ 38,574	▲ 19,480	98.0
合計	442,569	600,501	271,195	121.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	51.56	25.46	26.10
ラスパイレス指数	92.0	93.7	▲ 1.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

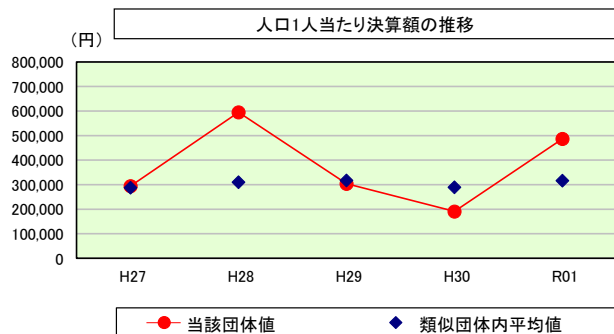


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	206,866	280,687	157,756	77.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	20,043	27,195	29,837	▲ 8.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	4,961	6,731	5,452	23.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,300	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 9,131	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 162,978	▲ 221,137	▲ 138,994	59.1
合計	68,892	93,476	46,254	102.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	
H27	247,387	294,158	▲ 23.6	287,914	▲ 0.2	▲ 23.4
	うち単独分	132,983	▲ 9.6	146,531	3.5	▲ 13.1
H28	479,540	594,963	102.3	310,300	7.8	94.5
	うち単独分	300,001	135.4	157,576	7.5	127.9
H29	236,309	303,739	▲ 48.9	317,319	2.3	▲ 51.2
	うち単独分	167,729	▲ 42.1	164,214	4.2	▲ 46.3
H30	145,456	191,138	▲ 37.1	289,738	▲ 8.7	▲ 28.4
	うち単独分	137,572	▲ 16.1	156,238	▲ 4.9	▲ 11.2
R01	358,626	486,602	154.6	316,937	9.4	145.2
	うち単独分	270,318	102.9	199,150	27.5	75.4
過去5年間平均	293,464	374,120	29.5	304,442	2.1	27.4
	うち単独分	201,721	34.1	164,742	7.6	26.5

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

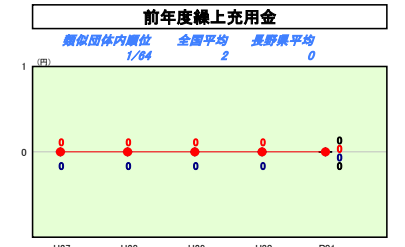
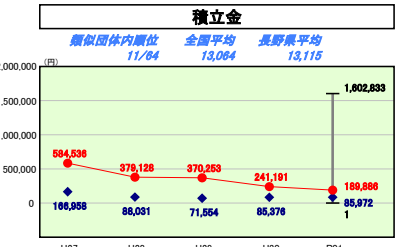
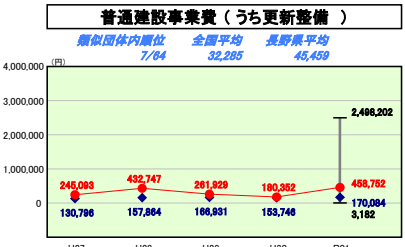
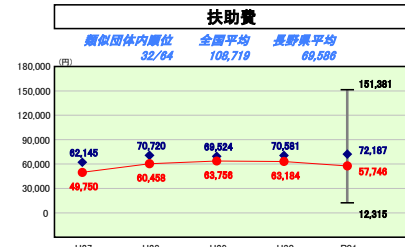
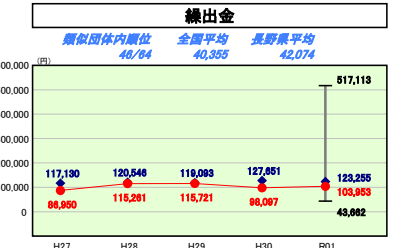
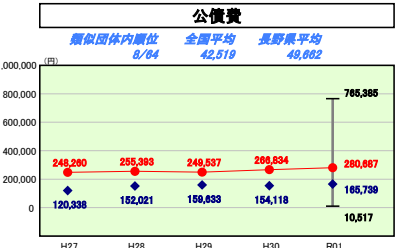
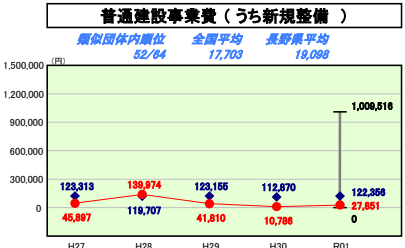
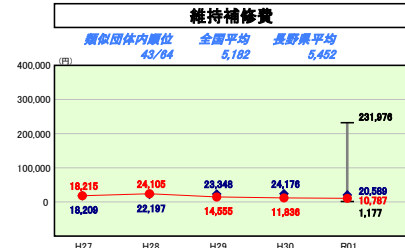
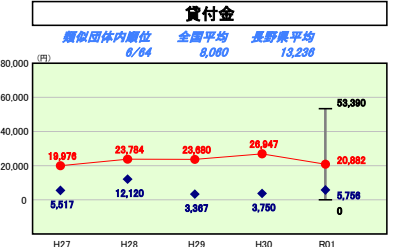
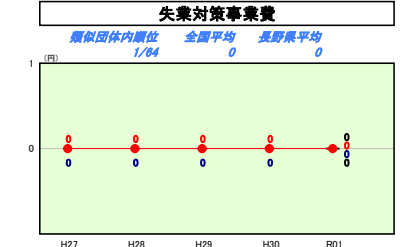
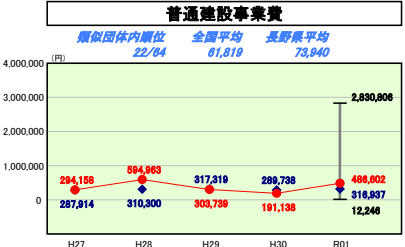
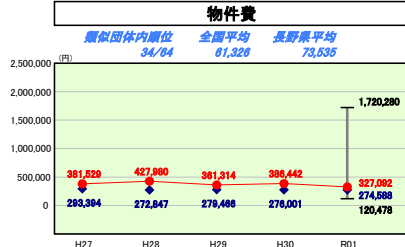
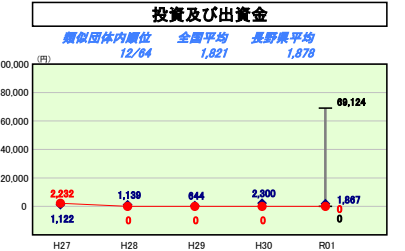
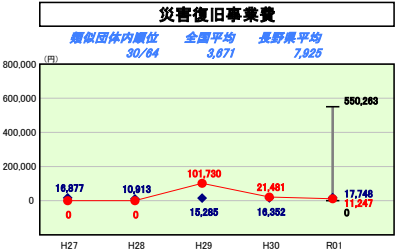
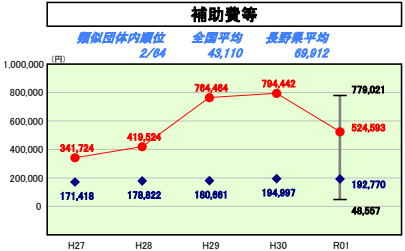
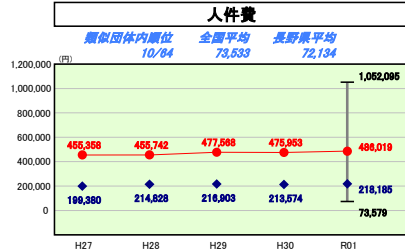
令和元年度

長野県王滝村

人口	737人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	723人(02.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	310.82km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	1,953,957千円	実質負担比率	-%
歳出総額	1,842,127千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	111,830千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	1,082,592千円		
地方債現在高	2,242,039千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり2,500千円であり、平成30年度決算と比較すると77千円(△3.0%)減少している。人口が737人と少ないため、ほとんどの指標で類似団体平均よりも高くなっている。  
 人件費は住民一人当たり486,019円、前年度比2.1%増となっている。平成16年度までスキー場を直営で営業してきたため職員数が多いため、高い水準で推移してきた。定年退職者が見込まれるため、適正な職員数管理により抑制を図りたい。  
 物件費は住民一人当たり327,092円、前年度比△15.4%となっている。地域おこし協力隊資金の減や木質バイオマス調査委託の普減が主な要因である。  
 補助費は住民一人当たり524,593円、前年度比△34.0%となっている。木曾広域連合ケーブルテレビ光化事業負担金の普減が主な要因である。広域連合の大型事業により今後も増減が見込まれるが、村単独の補助金等については内容の見直しを図っていく。  
 普通建設事業費は住民一人当たり486,602円、前年度比154.6%増となっている。御嶽山完全対策事業や防災行政無線デジタル化事業が増加の主な要因である。  
 人口減少が続き、今後財政状況が厳しくなることが予想されるため、事業の見直しを行い、経費抑制に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

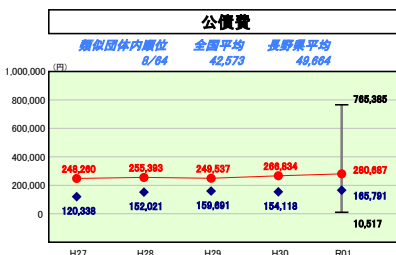
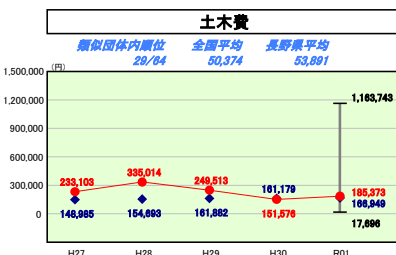
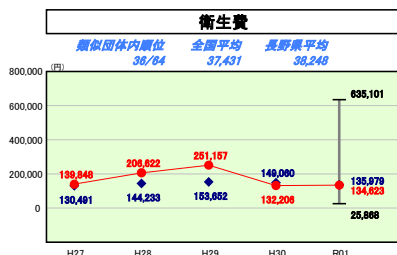
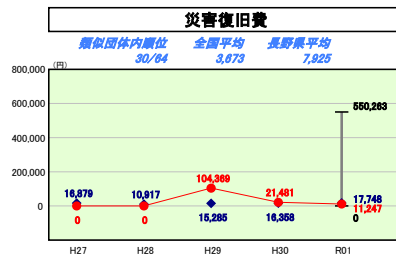
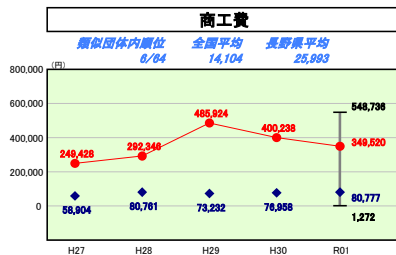
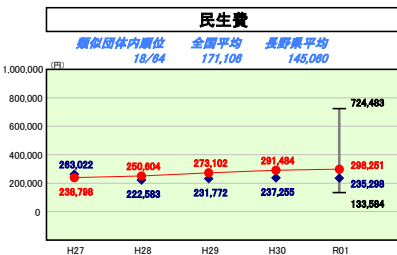
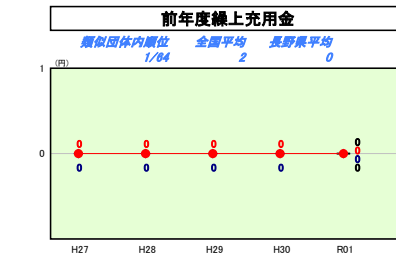
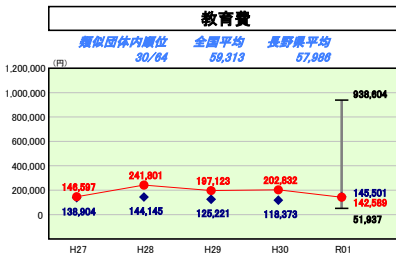
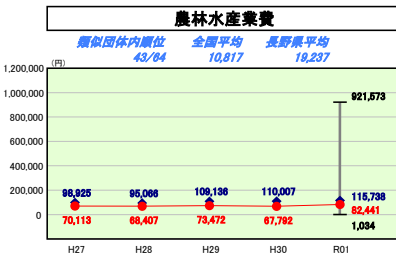
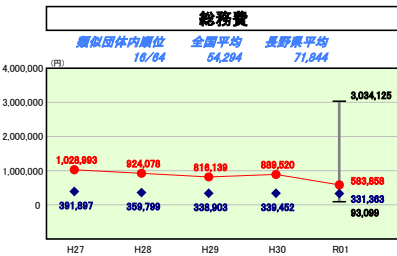
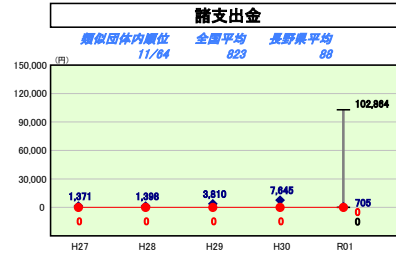
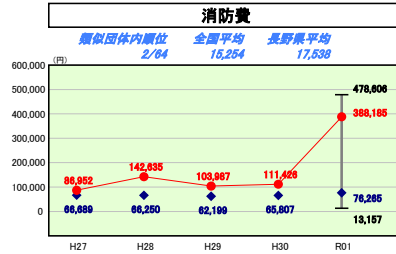
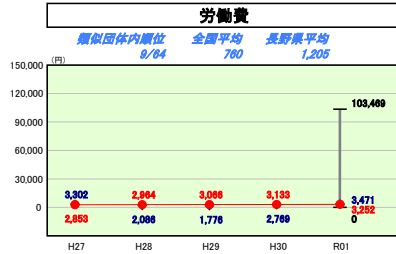
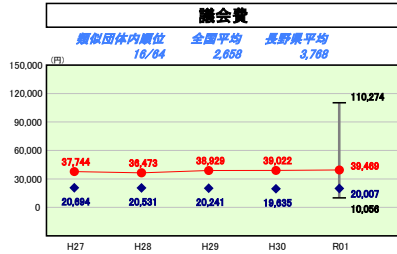
令和元年度

長野県王滝村

人口	737人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	723人(R2.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
世帯	310世帯	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	1,953,957千円	将来負担比率	-%
歳出総額	1,842,127千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	111,830千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	1,082,592千円		
地方債現在高	2,242,039千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

総務費は住民一人当たり583,858円、前年度比△34.4%となっている。これは木曾広域連合ケーブルテレビ光化事業負担金の皆減が主な要因である。  
 商工費は住民一人当たり349,520円、前年度比△12.7%となっている。人件費や観光施設事業会計補助金の減が主な要因である。  
 土木費は住民一人当たり185,373円、前年度比22.3%増となっている。橋梁修繕工事の増が主な要因である。  
 消防費は住民一人当たり388,185円、前年度比248.4%増となっている。防災行政無線デジタル化整備工事、御嶽山安全対策工事が主な要因であり、令和2年度も高い水準が続く見込みである。  
 教育費は住民一人当たり142,589円、前年度比△29.7%となっている。学校の大規模修繕工事の皆減が主な要因である。  
 公債費は住民一人当たり280,687円、前年度比5.2%増となっている。今後は大型事業による新規借入が見込まれるためさらに増加に転じると思われる。できる限り公債費の縮減に努めたい。

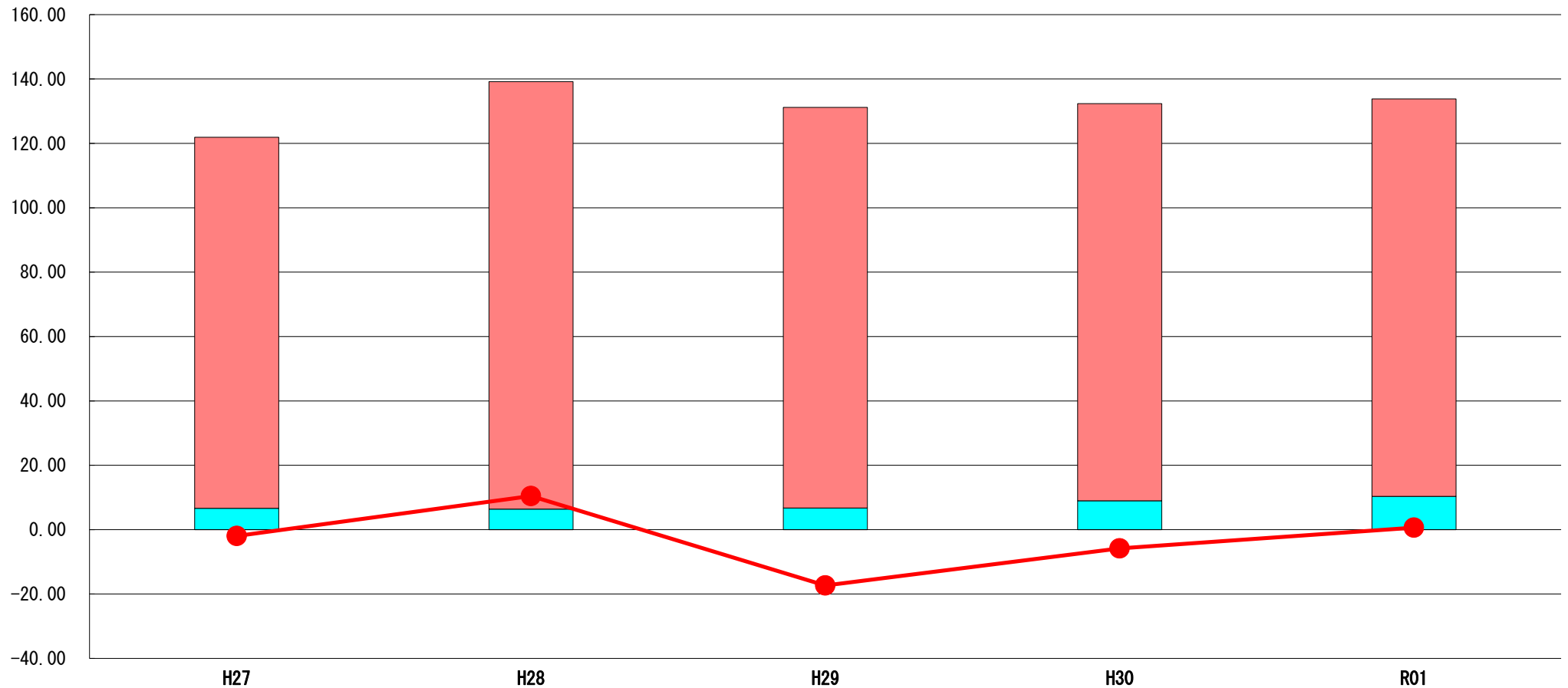


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和元年度

長野県王滝村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		115.27	132.79	124.46	123.42	123.50
 実質収支額		6.63	6.40	6.72	8.95	10.33
 実質単年度収支		▲ 1.94	10.45	▲ 17.34	▲ 5.82	0.61

### 分析欄

財政調整基金は平成19年度末に1,000万円であったが、その後は積立を積極的に行ってきたことにより、令和元年度末に13億3,705万円となり、標準財政規模に占める割合は前年度と同水準を維持している。

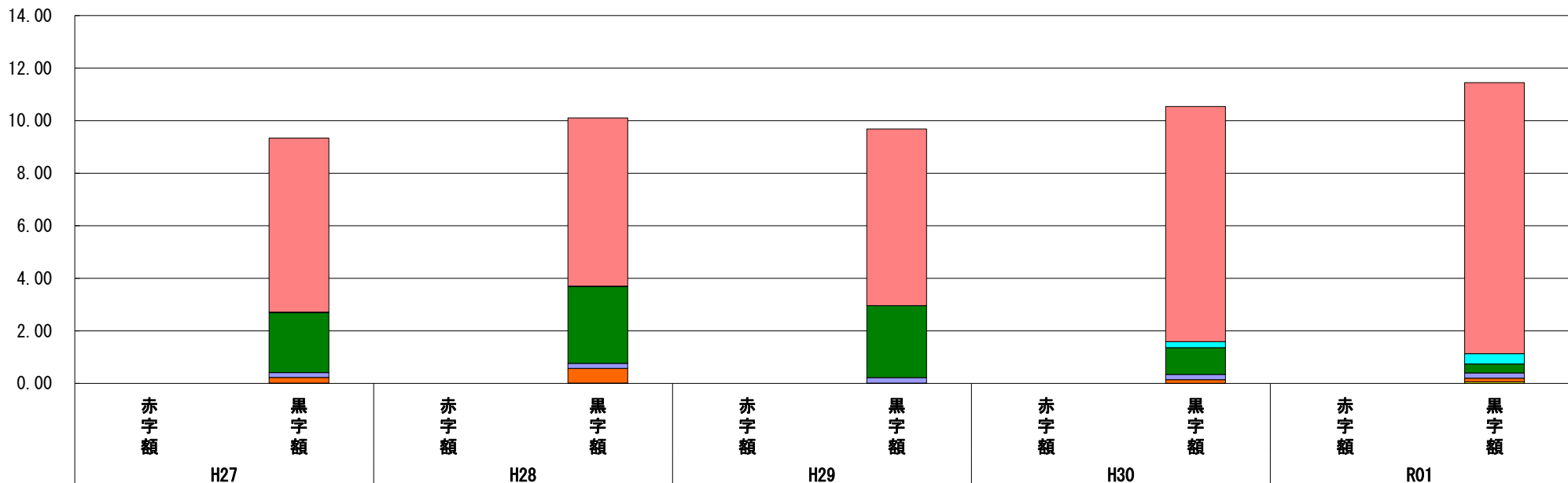
今後は、交付税の動向から基金への積立は困難で、財政調整基金は必然的に減少すると予想される。適切な財源の確保と歳出の精査を図り、健全な財政運営に努める。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

長野県王滝村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		6.63	6.40	6.72	8.95	10.32
特別会計村営水道事業費		0.02	0.01	0.00	0.23	0.39
特別会計国民健康保険（事業勘定）		2.28	2.93	2.74	1.02	0.34
特別会計宅地造成分譲事業費		0.18	0.19	0.21	0.20	0.20
公営企業観光施設事業会計		0.22	0.56	0.01	0.14	0.14
特別会計国民健康保険診療施設費		0.00	0.01	0.00	0.00	0.06
特別会計おんたけ高原簡易水道事業費		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
特別会計農業集落排水事業費		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

#### 分析欄

実質赤字となる会計は過去から発生していない。  
 上下水道事業について一般会計繰入金が増加傾向にあるため、経営戦略（農業集落排水事業：平成28年度策定、村営水道事業・おんたけ高原簡易水道事業：平成29年度策定、簡易排水事業：令和元年度策定）に基づき、中長期的な視点で安定的な運営が継続できるよう努める。

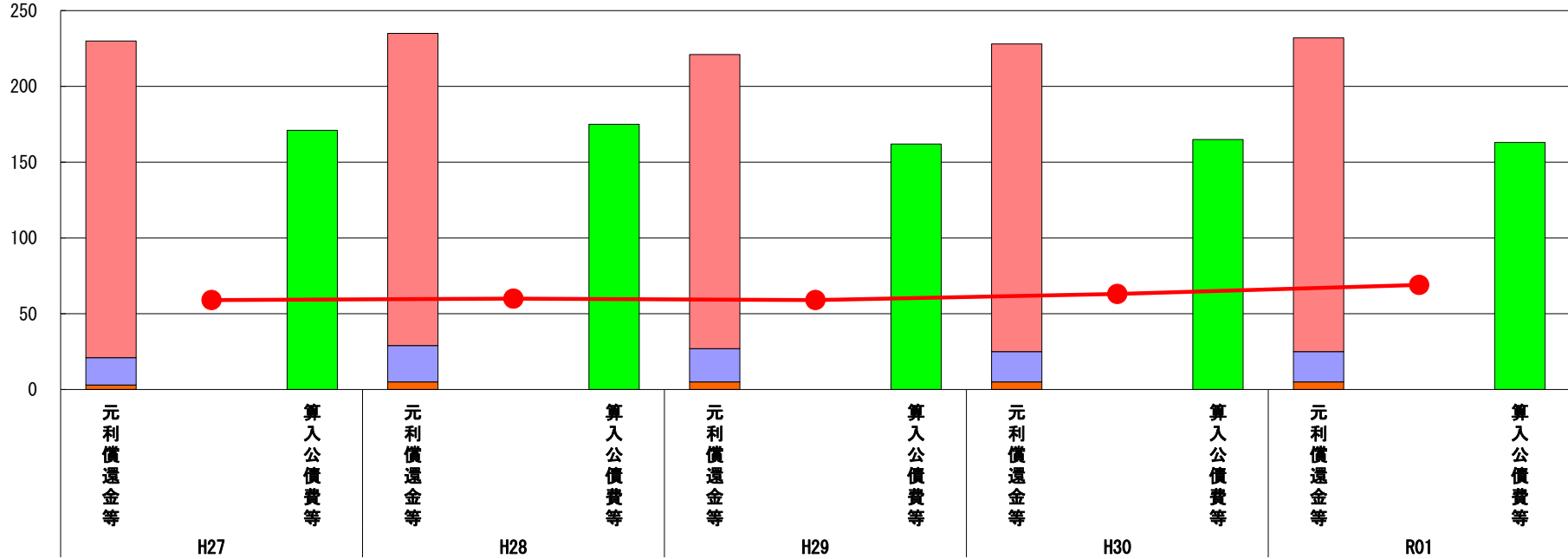
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

長野県王滝村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		209	206	194	203	207
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		18	24	22	20	20
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	5	5	5	5
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		171	175	162	165	163
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		59	60	59	63	69

### 分析欄

元利償還金は、単年度償還額以上の借入を行ってこなかったため平成29年度までは減少傾向であったが、過疎債の据置期間終了による元金償還開始や大型事業による新規借入により、平成30年度から増加に転じている。

算入公債費等は、定期償還により減少傾向であるが、交付税措置のある過疎債の借入を行っているため、減少幅は少ないと推測する。

今後、過疎債や緊防債の大型事業が予定されるため、財政シミュレーションを精査し健全な財政運営に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

### 分析欄

満期一括償還地方債なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

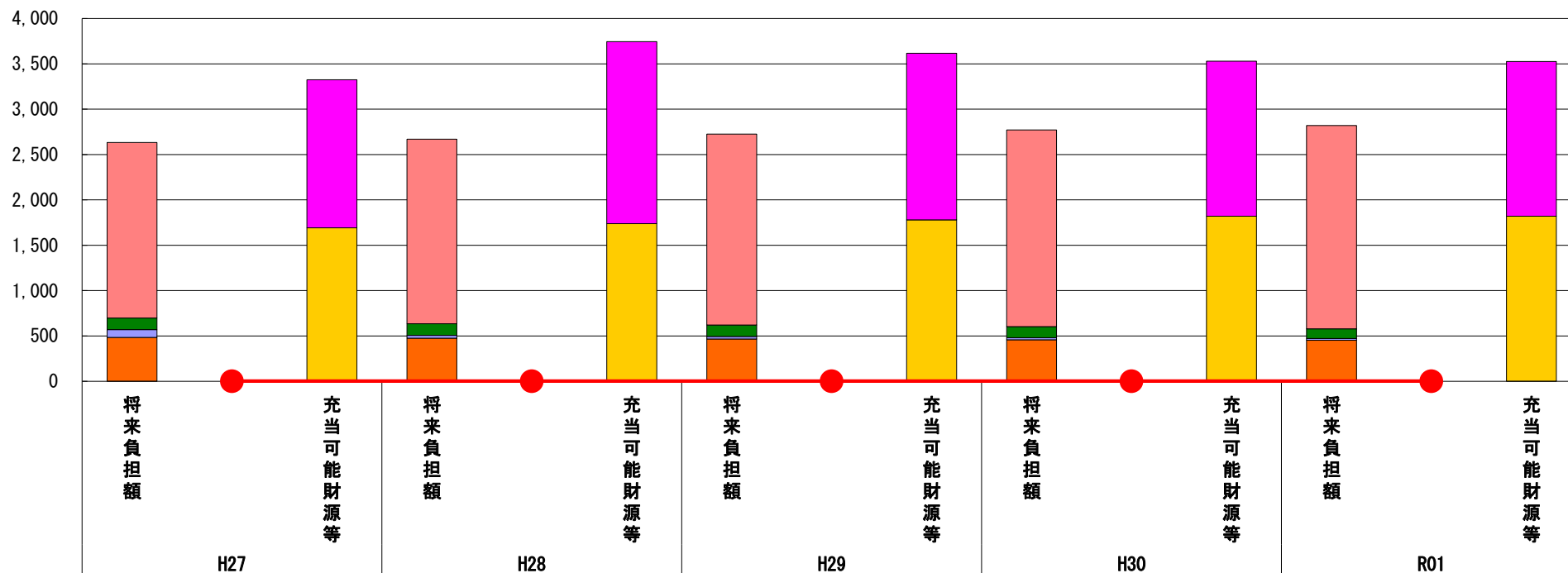
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

長野県王滝村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,935	2,035	2,104	2,168	2,242
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		128	127	126	122	107
	組合等負担等見込額		86	32	28	23	19
	退職手当負担見込額		484	475	467	458	453
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,633	2,007	1,838	1,708	1,705
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,692	1,738	1,780	1,821	1,821
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 691	▲ 1,076	▲ 893	▲ 758	▲ 705

## 分析欄

一般会計地方債残高は、単年度償還額以上の借入を行ってこなかったため減少してきていたが、平成28年度以降は過疎債による事業が多くなったため増加傾向である。今後も防災無線デジタル化事業 (R1~R2) や御嶽山安全対策 (R1~R3) 等の大型事業が予定されるため、令和3年度まで増加する見込である。公営企業債については、上下水道事業において公営企業会計適用債の借入予定が見込まれる。

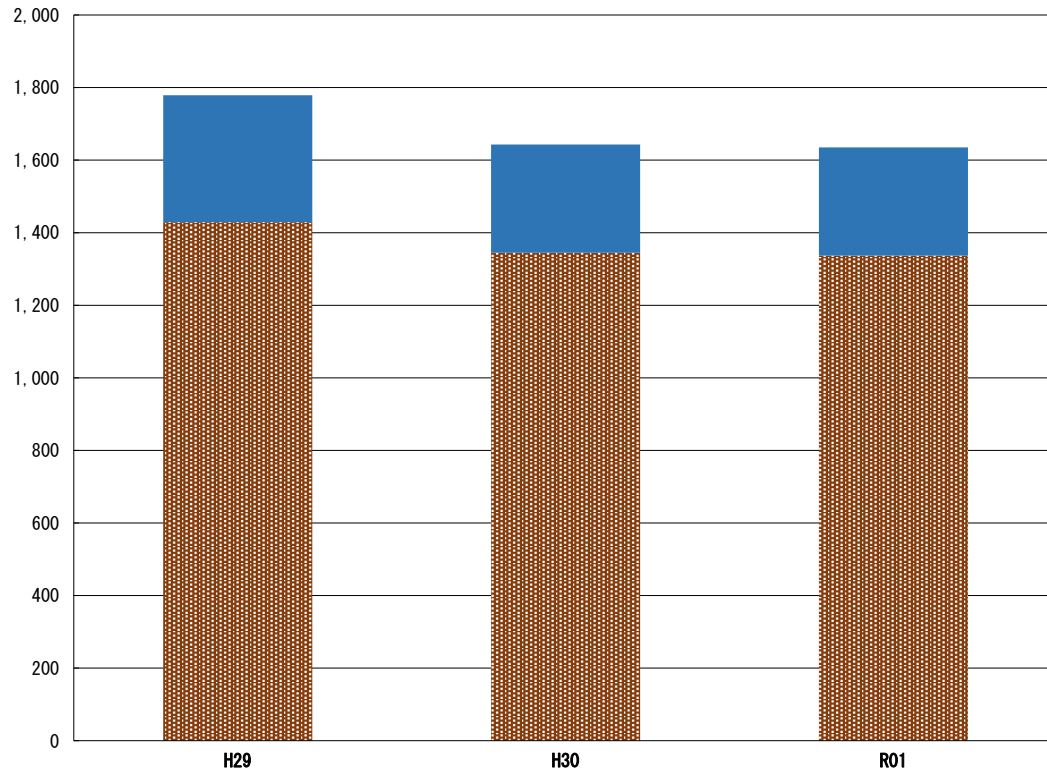
充当可能財源等については、基金積立等により増加傾向にあったが、今後は交付税の動向により充当可能基金は減少することが予想される。

将来負担比率は「数値なし」で推移してきているが、今後については数値が上昇する可能性があるため、健全な財政運営に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,429	1,345	1,337
減債基金		0	0	0
その他特定目的基金		350	298	298
公共建築物等整備保全基金		265	220	216
水と緑のふるさと基金		74	73	73
奨学金基金		3	4	5
森林経営管理基金		-	-	3
御嶽山噴火災害復興基金		8	1	1
<b>基金残高合計</b>		<b>1,779</b>	<b>1,644</b>	<b>1,635</b>

令和元年度

長野県王滝村

## 基金全体

(増減理由)

- ・平成29年度は、公営企業観光施設事業会計補助金等に伴い財政調整基金を取り崩したことにより、基金全体では前年度比1億8,400万円の減となった。
- ・平成30年度は、公営企業観光施設事業会計補助金等に伴い財政調整基金を取り崩したことにより、基金全体では前年度比1億3,500万円の減となった。
- ・令和元年度は、公営企業観光施設事業会計補助金等に伴い財政調整基金を取り崩したことにより、基金全体では前年度比820万円の減となった。

(今後の方針)

- ・財政調整基金については、今後の財政状況により積立は困難になると見込まれ、基金取崩による財政運営を図ることになる。
- ・特目基金については、基金の使途に沿って事業内容と基金残高を考慮しながら充当を行う。

## 財政調整基金

(増減理由)

- ・平成29年度、スキー場の大規模修繕や指定管理料により公営企業観光施設事業会計への補助金が2億5,405万円（H28年度:5,452万円）と大幅に増加したことにより基金残高は減少した。
- ・平成30年度は、公営企業観光施設事業会計が1億8,685万円と多額となったことにより基金残高は減少した。
- ・令和元年度は、公営企業観光施設事業会計が1億4,889万円となったことにより基金残高は微減となった。

(今後の方針)

- ・村唯一の基幹産業であるスキー場の運営や施設整備、災害等の突発的な財政需要等に備えて、可能な限り積立を図ってきた。今後は地方交付税の減少が予想され、基金取崩による財政運営を図ることになる。

## 減債基金

(増減理由)

増減なし

(今後の方針)

## その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・公共建築物等保全基金：公共施設の修繕や整備等に使用する。
- ・水と緑のふるさと基金：「ふるさと納税」関係の寄付の受入先として、御嶽山環境整備、森林整備、教育の推進等に使用する。
- ・御嶽山噴火災害復興基金：平成26年9月の御嶽山噴火災害の後、県補助金と見舞金により設置。御嶽山安全対策、復興対策に使用する。
- ・森林経営管理基金：森林環境譲与税を積立、翌年度以降に森林経営管理法に基づく森林整備等に使用する。

(増減理由)

- ・公共建築物等保全基金：平成29年度は学校施設修繕に3,090万円を充当した一方、公共施設総合管理計画の推進のため4,054万円を積み立てた。平成30年度は学校施設修繕に4,500万円を充当した。令和元年度は保育園施設整備に410万円を充当した。以上により、基金残高は減少している。
- ・水と緑のふるさと基金：平成29年度は御嶽山登山道整備、造林事業、学校図書整備等に443万円を充当し、寄付金1,141万円を積み立てた。平成30年度は御嶽山安全対策、造林事業、学校図書整備等に1,140万円を充当し、寄付金1,053万円を積み立てた。令和元年度は御嶽山登山道整備や山小屋トイレ改修、造林事業、学校図書整備等1,130万円を充当し、寄付金1,059万円を積み立てた。以上により、基金残高はこ1951949こ数年積ばいで推移している。
- ・御嶽山噴火災害復興基金：県補助金は平成26年度に設置され、平成28年度までに復興対策や安全対策に全額を取り崩した。見舞金は慰霊碑建立実行委員会負担金に平成29年度465万円、平成30年度650万円を充当した。以上により、基金残高は年々減少している。
- ・森林経営管理基金：令和元年度に森林環境譲与税299万円を積み立てた。

(今後の方針)

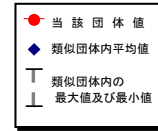
- ・公共建築物等保全基金：公共施設の未利用施設解体、老朽化対策等に充当する予定。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

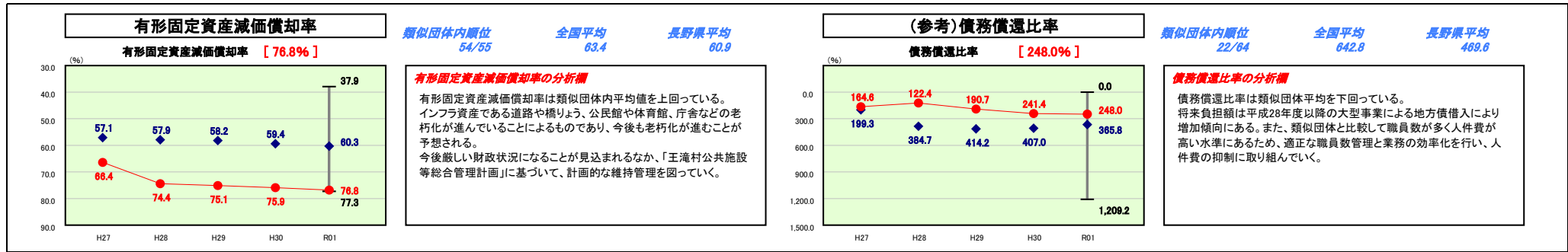
令和元年度

長野県王滝村

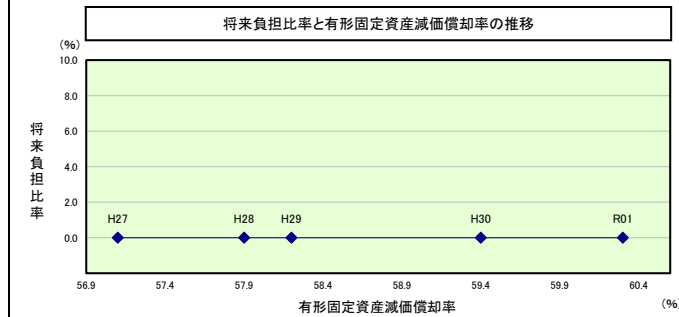
人口	737人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	723人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	310.82km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7%
歳入総額	1,953,957千円	将来負担比率	-%
歳出総額	1,842,127千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実質収支	111,830千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	1,082,592千円		
地方債現在高	2,242,039千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



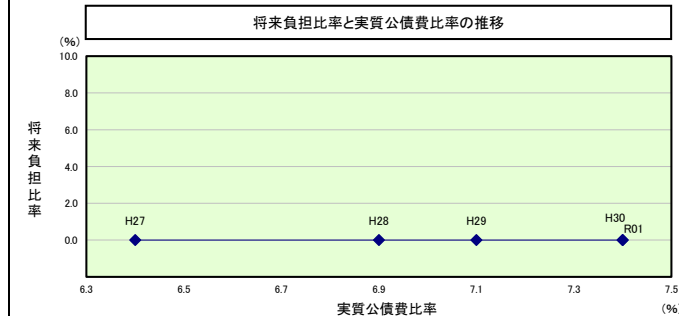
### 分析欄

将来負担比率は、地方債借入抑制や基金残高の増加などにより「数値なし」で推移してきた。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を上回っている。今後は防災行政無線デジタル化事業、御嶽山施設整備事業等の大型事業に伴う償還金の増加により、将来負担比率は今後増加する見込みである。厳しい財政状況が見込まれるなか、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な老朽化対策に取り組んでいく。

### (参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	66.4	74.4	75.1	75.9	76.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	57.1	57.9	58.2	59.4	60.3

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率は「数値なし」で推移しており、実質公債費比率は類似団体内平均値を下回っている。地方債借入を抑制してきたため、実質公債費比率はH27まで低下傾向にあったが、村や木曾広域連合の大型事業によりH28以降は増加に転じている。今後は防災行政無線デジタル化事業、御嶽山施設整備事業等の大型事業に伴う償還金が増加するため、将来負担比率、実質公債費比率ともに上昇していくことが予想される。財政シミュレーションを精査し、健全な財政運営を図っていく。

### (参考)

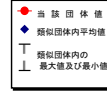
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	4.7	5.4	5.5	6.1	6.7
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	6.4	6.9	7.1	7.4	7.4

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

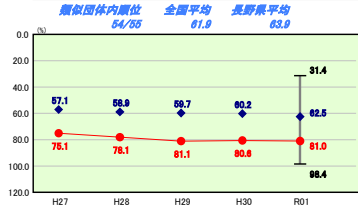
長野県王滝村

人口	737人(02.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	723人(02.1.1現在)	通商実業赤字比率	-%
面積	310.82km <sup>2</sup>	実業公債費比率	6.7%
歳入総額	1,063,957千円	将来負担比率	-%
歳出総額	1,842,127千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実収支	111,890千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	1,082,592千円		
地方債現在高	2,242,039千円		

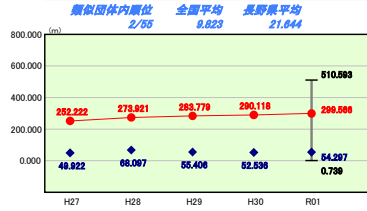


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

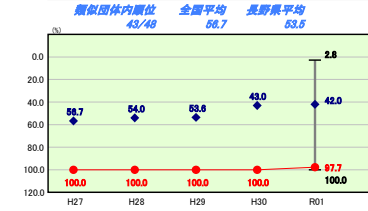
【道路】  
有形固定資産減価償却率



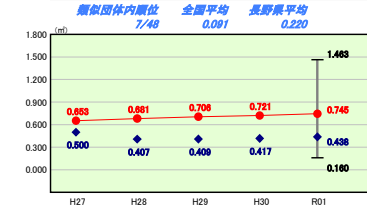
【道路】  
一人当たり延長



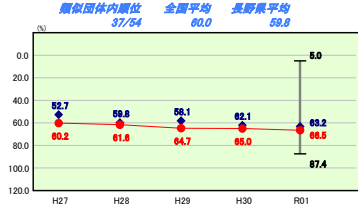
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



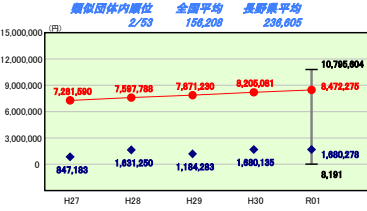
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



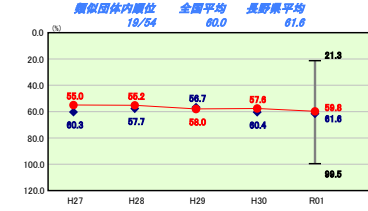
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



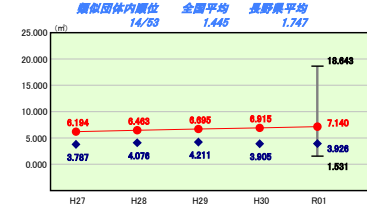
【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



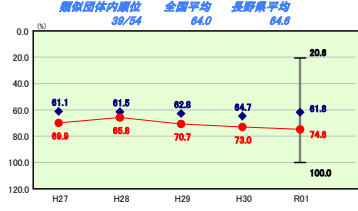
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



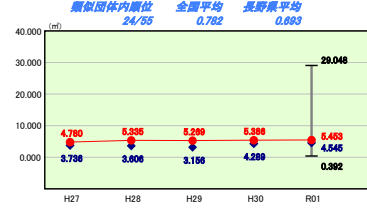
【学校施設】  
一人当たり面積



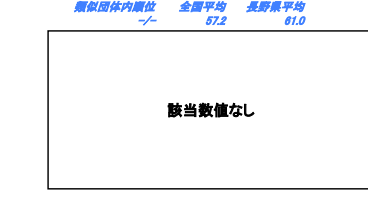
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



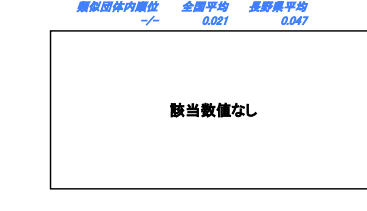
【公営住宅】  
一人当たり面積



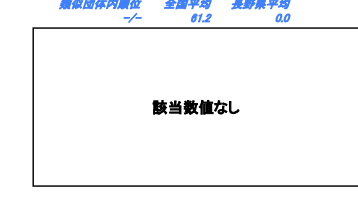
【児童館】  
有形固定資産減価償却率



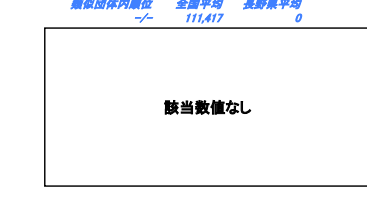
【児童館】  
一人当たり面積



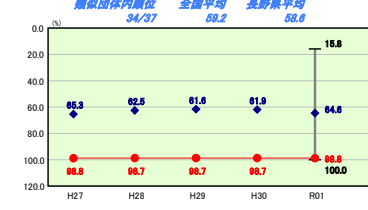
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



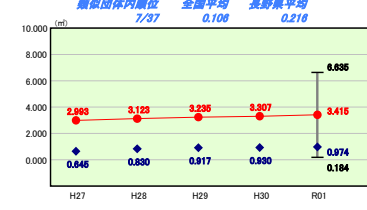
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



施設情報の分析

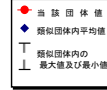
すべての類型で類似団体内平均値を上回っている。また人口737人と少ないため、特にインフラ資産の一人あたりの数値は類似団体より大きくなっていく。  
 道路は、有形固定資産減価償却率、一人当たり延長ともに類似団体の平均を大きく上回っている。必要に応じて道路改良工事を実施しており、今後の更新も優先順位を的確に見極めて進めていく。  
 橋りょう・トンネルは、有形固定資産減価償却率は類似団体の平均を上回っている。橋りょうは平成23年度に策定した「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき修繕工事を実施してきており、今後さらに修繕を実施していく。  
 公営住宅は、有形固定資産減価償却率は類似団体の平均を上回っている。昭和50年～60年代に建設された住宅が3分の1程度を占めるが、近年定住促進のため新しい村営住宅を建設している。今後は経費増加に留意しつつ、維持管理を図る。  
 公民館は、有形固定資産減価償却率は類似団体の平均を大きく上回っている。ほとんどの昭和40～50年代までに建設されており、償却年数が満了している施設が複数あるが、施設状態は比較的良好である。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

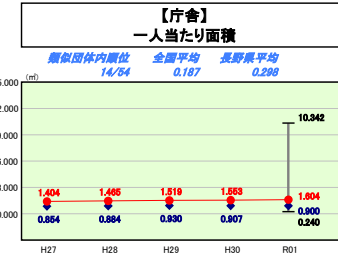
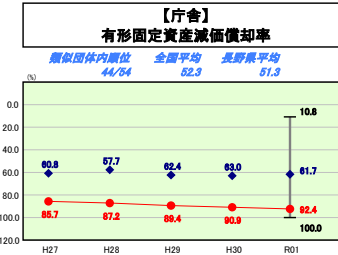
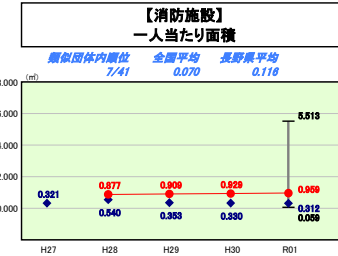
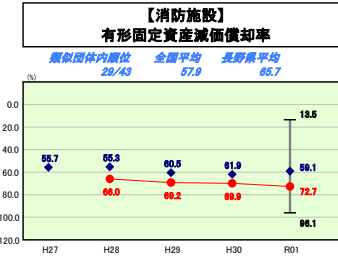
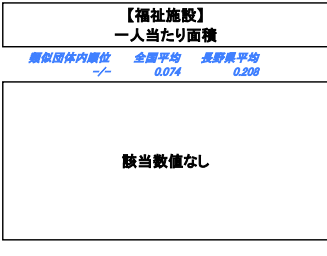
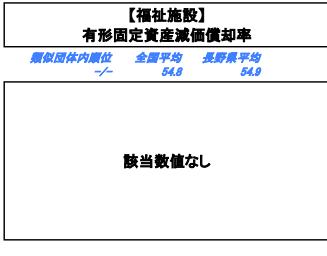
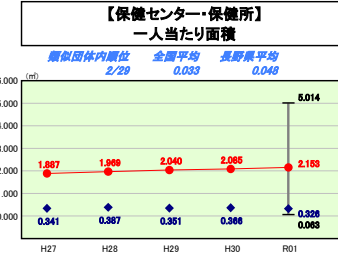
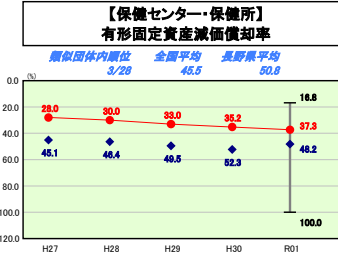
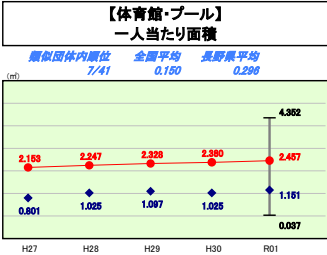
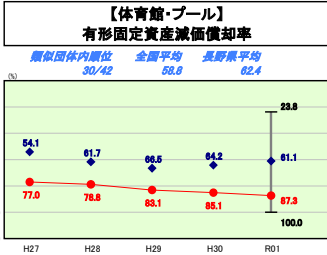
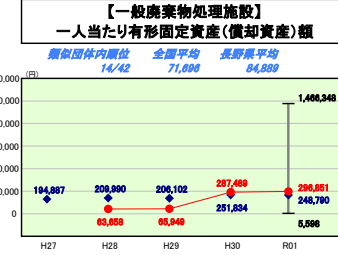
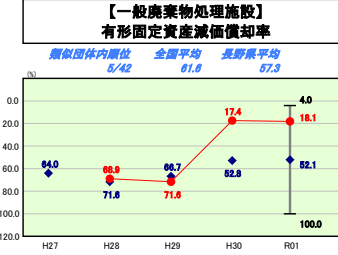
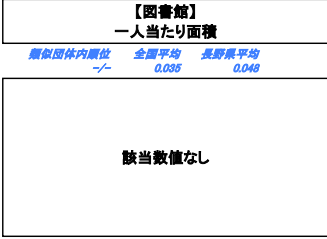
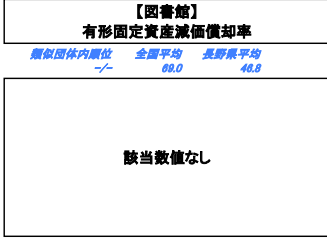
令和元年度

長野県王滝村

人口	737人(02.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	723人(02.1.1現在)	通商実業赤字比率	-%
面積	310.82km <sup>2</sup>	実業公債費比率	6.7%
歳入総額	1,063,957千円	将来負担比率	-%
歳出総額	1,842,127千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2
実収支	111,890千円	(年度毎)	H30 I-2 R01 I-2
標準財政規模	1,082,592千円		
地方債残高	2,242,039千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析

体育館は、有形固定資産減価償却率、一人当たり面積ともに類似団体の平均を大きく上回っている。国民体育館が昭和54年建設でかなり老朽化が進んでいるため、財政状況に注視しながら、必要に応じて修繕を行っていく。  
 一般廃棄物処理施設は、木曾広域連合のごみ処理施設を更新したため、有形固定資産減価償却率は大きく改善した。  
 保健センターは、有形固定資産減価償却率が類似団体の平均を下回っている。平成12年建設で19年経過しているが、施設状態は良好である。  
 庁舎は、有形固定資産減価償却率、一人当たり面積ともに類似団体の平均を大きく上回っている。本庁舎は昭和28年建設で67年経過していることが要因である。未耐震であるが建替は困難な状況のため、他の公共施設への機能集約等の検討を進める。  
 いずれにしても、計画的な公共施設の管理のため、財政状況を考慮しつつ、更新整備を進め適正な維持管理を図っていく。